



平成 18 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社
コード番号 6965

上場取引所 東京
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝馬輝夫
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 鈴木志明 TEL(053) 452-2141
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月中間期の連結業績 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	43,351	15.5	9,311	32.1	9,454	30.9
17 年 3 月中間期	37,526	10.2	7,049	63.2	7,224	64.5
17 年 9 月期	73,909		11,692		12,117	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 3 月中間期	5,203	14.0	78.45	64.35
17 年 3 月中間期	4,566	115.2	70.26	59.31
17 年 9 月期	7,726		117.98	97.21

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月中間期 51 百万円 17 年 3 月中間期 61 百万円 17 年 9 月期 95 百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月中間期 66,332,481 株 17 年 3 月中間期 64,990,049 株 17 年 9 月期 64,991,492 株
③会計処理方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月中間期	150,390	73,328	48.8	1,054.90
17 年 3 月中間期	137,910	54,792	39.7	843.08
17 年 9 月期	144,437	58,400	40.4	897.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月中間期 69,512,625 株 17 年 3 月中間期 64,991,407 株 17 年 9 月期 64,995,807 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月中間期	8,804	△ 5,188	△ 1,968	45,931
17 年 3 月中間期	7,193	△ 4,566	15,323	40,976
17 年 9 月期	14,411	△ 8,225	14,651	44,045

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 9 月期の連結業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	86,600	17,200	10,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 147 円 33 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社21社及び関連会社6社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

a. 光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

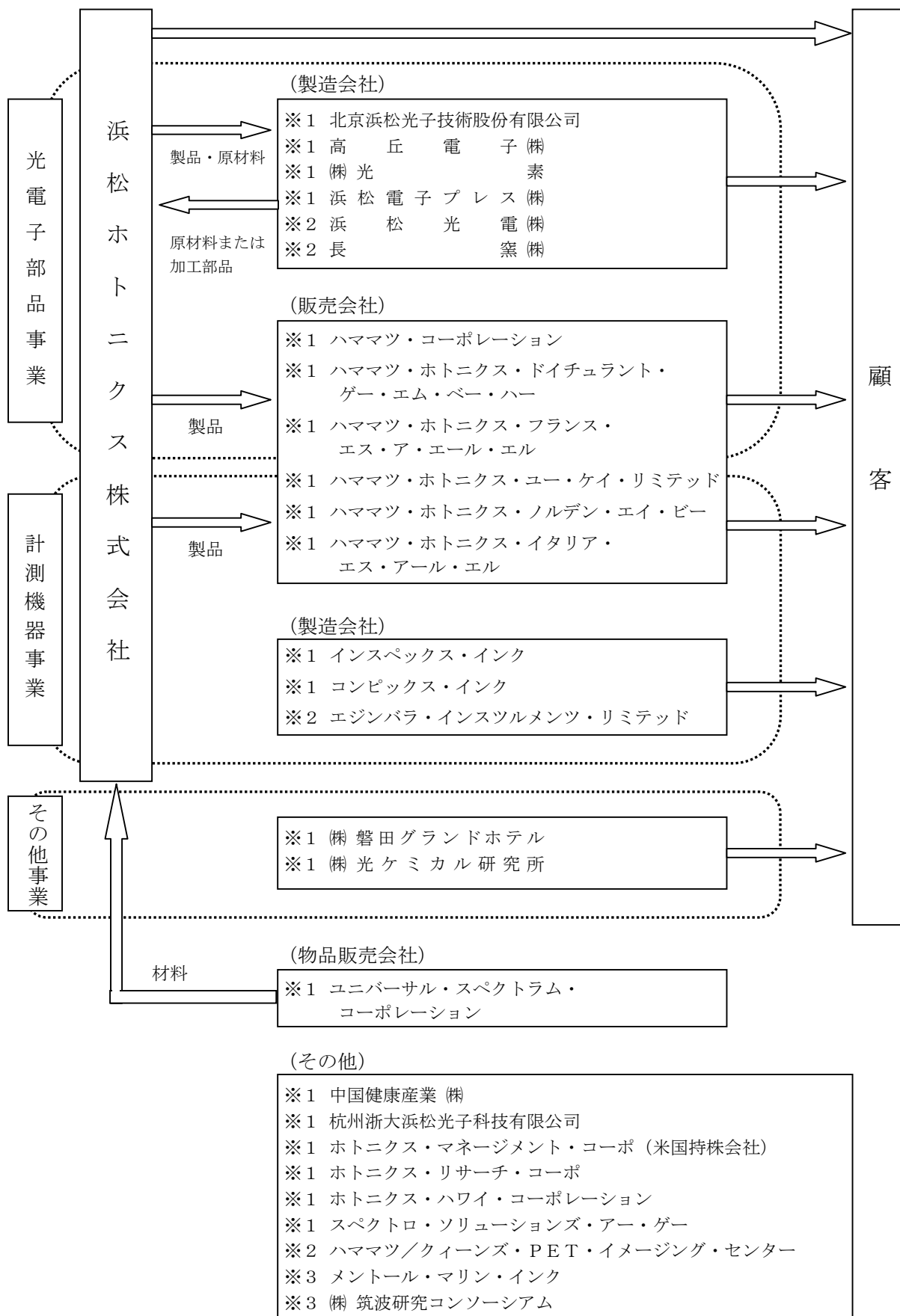
(3) その他事業

子会社の(株)光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

事業区分	主 要 な 製 品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学（ホトニクス）の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創出のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発および光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

また、株主の皆様には、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

この方針に基づき、毎期の業績、成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様の期待に応えられるような利益還元を行っていきたいと考えております。

(3) 株式投資単位の引下げに関する考え方

当社は、既に平成10年2月に株式投資単位を従来の1,000株から100株に変更しております。その結果、個人投資家層の拡大および株式の流動性において、当初の目的は達成しているものと考えております。現段階におきましては、投資単位の更なる引き下げについての検討はしておりません。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資本当期純利益率（ROA：売上高利益率×総資本回転率）を重要視してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の経営環境は、海外経済の拡大や好調な企業収益を背景として、輸出や設備投資は増加し、個人消費も底堅さを増すなど、景気は回復基調の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、新産業の創成に向けた研究開発を推進する一方で、市場のニーズを先取りし、独自の光技術を活かした競争力のある高付加価値製品を適時に投入するとともに、積極的な営業活動及び経費の削減に引続き取り組むことで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は 43,351 百万円と前年同期に比べ 5,825 百万円 (15.5%) の増加となり、利益面につきましても、経常利益は 9,454 百万円と前年同期に比べ 2,230 百万円 (30.9%) の増加となりました。中間純利益につきましては、5,203 百万円と前年同期に比べ 637 百万円 (14.0%) の増加となり増収増益となりましたが、当社と海外現地子会社との間の平成 11 年 9 月期から平成 16 年 9 月期の 6 年間の製品取引等に関して、移転価格課税に基づく更正分 674 百万円の追徴課税が発生したため、売上高、経常利益の増加率に比較して、中間純利益の増加率は低くなっております。

(2) セグメント別の状況（売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。）

① 事業区分別の販売状況

a. 光電子部品事業

光電子増倍管は、PET・ガンマカメラを始めとした核医学、X線画像診断装置や血液検査装置等の医用分野におきまして、その高性能、高い信頼性と安定性を評価され、引続き堅調に推移いたしました。また、油田探査用の光電子増倍管が、地下数千メートルにおける高温状態や採掘時の振動・衝撃などの厳しい使用環境に耐える高い性能を評価されるとともに、原油価格の高騰も相まって市場が拡大し売上げを伸ばしました。さらに、分析分野におきましても、高感度かつ安定性に優れていることから着実に売上げを伸ばしました。このように、医用、分析、学術、産業分野など全般的に好調に推移した結果、売上高は 10,363 百万円と前年同期に比べ 1,704 百万円の増加となりました。

イメージ機器及び光源は、X線像を光学像に変換するX線シンチレータが、歯科及び胸部撮影用のX線画像診断装置向けとして、高感度、高解像度を高く評価され、欧米を中心として引続き売上げを伸ばしました。また、高い安定性と長寿命を有するキセノンフラッシュランプが、FA分野における部品検査工程などに用いられる高速画像処理用のストロボ光源等に用いられ堅調に推移したほか、DVDや携帯電話などの製造工程における高精度な接着を可能とするUVスポット光源の売上げも増加いたしました。この結果、売上高は 7,220 百万円と前年同期に比べ 1,251 百万円の増加となりました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが医用分野において引続き堅調に推移したほか、フラットパネルセンサが、大面積イメージセンサとX線シンチレータ技術を組み合わせることによりリアルタイムで高品質のX線透視画像を得られることから、歯科用のX線画像診断や工業用

の非破壊検査におきまして性能を高く評価され、国内外で売上げが拡大いたしました。また、急速なマルチメディア社会の進展を背景として、大容量通信の需要が高まるなかで、10Gbps 級の高速光通信を可能とする光通信用フォトダイオードも売上げに寄与し始めるなど、全般的に売上げを伸ばした結果、売上高は 17,945 百万円と前年同期に比べ 2,385 百万円の増加となりました。

以上のことから、光電子部品事業の売上高は 36,261 百万円（前年同期比 17.6%増）、営業利益は 12,560 百万円（前年同期比 22.4%増）となりました。

b. 計測機器事業

画像処理・計測装置は、半導体業界の設備投資抑制の影響を受け、半導体故障解析装置の売上げが減少いたしました。デジタルカメラが、欧米におけるバイオ分野を中心とした OEM ビジネスが順調に拡大したことに加え、国内において高精細フラットパネルディスプレイの検査用として高い性能を評価されたことにより、売上げを伸ばしました。また、病理診断などの医用分野におきまして、ネットワーク通信に対応した高速、高解像度デジタルスライド観察システムが売上げに寄与し始めました。

この結果、計測機器事業の売上高は 7,049 百万円（前年同期比 6.2%増）、営業利益は 1,121 百万円（前年同期比 16.1%減）となりました。

c. その他事業

その他事業の売上高は 346 百万円（前年同期比 5.2%減）、営業損失は 69 百万円（前年同期比 68.6%増）となりました。

② 所在地別セグメントの販売状況

国内は、半導体業界の設備投資抑制の影響を受け、国内向けの半導体故障解析装置の売上げが減少したものの、医用分野、産業分野などにおいて、海外向けを中心として、光半導体素子、光電子増倍管、イメージ機器及び光源など光電子部品が全般的に大きく売上げを伸ばしました。この結果、売上高は 36,760 百万円（前年同期比 11.3%増）、営業利益は 11,044 百万円（前年同期比 8.9%増）となりました。

北米は、医用分野においては、PET 及びガンマカメラ用の光電子増倍管及び歯科用 X 線診断装置向けの X 線シンチレータが順調に売上げを伸ばし、産業分野においては、非破壊検査装置用のシリコンフォトダイオードが売上げを伸ばしました。これらに加えて、米国連結子会社の売上高を円貨に換算する為替レートが、円安となったことから売上高は増加しております。この結果、売上高は 10,873 百万円（前年同期比 28.5%増）、営業利益は 1,016 百万円（前年同期比 198.4%増）となりました。

欧州は、歯科用の X 線画像診断向けフラットパネルセンサ、及びシリコンフォトダイオードなど光半導体素子の売上げが、医用分野を中心に引続き順調に推移したほか、歯科用 X 線診断装置向けの X 線シンチレータが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は 9,685 百万円（前年同期比 29.1%増）、営業利益は 1,261 百万円（前年同期比 32.3%増）となりました。

その他の地域は、売上高は 840 百万円（前年同期比 43.4%増）、営業利益は 74 百万円（前年同期比 26.4%増）となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、成長を続ける海外経済のもとで輸出は好調を維持し、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな改善を背景として、引続き増加するものと期待されますものの、原油価格や為替の動向など懸念材料もあり、先行きは依然楽観を許さない状況にあるものと認識しております。

当下半期は、光電子部品事業における医用、計測及び産業用等の売上げが引続き堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社は平成17年11月14日に公表いたしました平成18年9月期通期の業績見通しを以下のように修正いたします。

① 連結業績予想

(単位：百万円)

項目	期別	中間期実績		通期予想	
			前中間期比		前期比
売上高		43,351	15.5%	86,600	17.2%
営業利益		9,311	32.1%	17,000	45.4%
経常利益		9,454	30.9%	17,200	41.9%
当期純利益		5,203	14.0%	10,300	33.3%

② 単独業績予想

(単位：百万円)

項目	期別	中間期実績		通期予想	
			前中間期比		前期比
売上高		36,293	11.2%	72,900	13.5%
営業利益		6,905	18.9%	12,800	36.0%
経常利益		7,880	18.6%	13,900	31.7%
当期純利益		4,599	0.9%	8,600	31.8%

II. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは8,804百万円となりました。前年同期と比較しますと、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加などはあったものの、税金等調整前中間純利益の増加及び仕入債務の増加などにより、前年同期と比較して、1,610百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△5,188百万円となりました。前年同期と比較しますと、投資有価証券の売却による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、622百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,968百万円となりました。前年同期は、社債の発行及び長期借入金の借入れにより15,323百万円の資金増でしたが、当中間期は、このような資金調達を行わなかったこと及び配当金の支払などにより1,968百万円の資金減となりました。

以上により、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて1,886百万円増加し、45,931百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
【資産の部】						
I 流動資産	85,498	56.9	78,147	56.7	81,679	56.5
1.現金及び預金	47,173		41,777		45,102	
2.受取手形及び売掛金	21,884		20,099		19,200	
3.たな卸資産	13,361		13,088		13,701	
4.繰延税金資産	2,354		2,101		2,341	
5.その他	1,081		1,226		1,619	
6.貸倒引当金	△ 356		△ 146		△ 285	
II 固定資産	64,891	43.1	59,762	43.3	62,758	43.5
(1)有形固定資産	52,233	34.7	48,905	35.5	51,120	35.4
1.建物及び構築物	21,457		19,689		21,658	
2.機械装置及び運搬具	9,987		8,791		9,196	
3.工具、器具及び備品	4,014		4,165		4,115	
4.土地	13,578		13,449		13,511	
5.建設仮勘定	3,194		2,809		2,639	
(2)無形固定資産	541	0.4	579	0.4	512	0.4
(3)投資その他の資産	12,116	8.0	10,278	7.4	11,124	7.7
1.投資有価証券	5,780		4,488		5,173	
2.投資不動産等	314		407		372	
3.繰延税金資産	4,336		4,301		4,475	
4.その他	1,701		1,097		1,120	
5.貸倒引当金	△ 17		△ 17		△ 17	
資 産 合 計	150,390	100.0	137,910	100.0	144,437	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
【負債の部】						
I 流 動 負 債	25,664	17.0	22,582	16.4	24,939	17.3
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,655		9,311		9,527	
2. 短 期 借 入 金 (一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 含 む)	2,437		3,069		2,971	
3. 未 払 法 人 税 等	3,226		2,651		2,524	
4. 賞 与 引 当 金	2,228		2,132		2,410	
5. 設 備 購 入 支 払 手 形	1,160		621		1,471	
6. そ の 他	5,955		4,795		6,035	
II 固 定 負 債	50,645	33.7	59,937	43.5	60,455	41.8
1. 新 株 予 約 権 付 社 債	9,968		19,996		19,985	
2. 転 換 社 債	19,079		19,107		19,107	
3. 長 期 借 入 金	8,913		9,218		9,020	
4. 退 職 給 付 引 当 金	11,203		10,226		10,869	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,352		1,318		1,352	
6. そ の 他	130		71		121	
負 債 合 計	76,310	50.7	82,519	59.9	85,395	59.1
【少数株主持分】						
少 数 株 主 持 分	751	0.5	597	0.4	641	0.5
【資本の部】						
I 資 本 金	21,106	14.0	16,078	11.7	16,084	11.1
II 資 本 剰 余 金	20,857	14.0	15,829	11.5	15,834	11.0
III 利 益 剰 余 金	35,403	23.5	28,744	20.8	31,578	21.9
IV その他有価証券評価差額金	2,128	1.4	1,070	0.8	1,470	1.0
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 156	△0.1	△ 926	△0.7	△ 561	△0.4
VI 自 己 株 式	△ 6,010	△4.0	△ 6,003	△4.4	△ 6,005	△4.2
資 本 合 計	73,328	48.8	54,792	39.7	58,400	40.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	150,390	100.0	137,910	100.0	144,437	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自平成17年10月1日) (至平成18年3月31日)		前中間期 (自平成16年10月1日) (至平成17年3月31日)		前 期 (自平成16年10月1日) (至平成17年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	43,351	100.0	37,526	100.0	73,909	100.0
II 売 上 原 価	20,162	46.5	17,358	46.3	34,823	47.1
売上総利益	23,188	53.5	20,167	53.7	39,085	52.9
III 販売費及び一般管理費	13,877	32.0	13,117	34.9	27,393	37.1
営業利益	9,311	21.5	7,049	18.8	11,692	15.8
IV 営業外収益	442	1.0	435	1.2	918	1.3
1. 受取利息及び配当金	80		32		110	
2. 固定資産賃貸収入	70		73		151	
3. 投資不動産等賃貸収入	140		140		281	
4. 持分法による投資利益	51		61		95	
5. その他の営業外収益	98		128		278	
V 営業外費用	299	0.7	261	0.7	492	0.7
1. 支払利息	81		88		173	
2. 投資不動産等に係る諸費用	47		55		94	
3. 為替差損	164		71		175	
4. 社債発行費	—		44		44	
5. その他の営業外費用	6		0		4	
経常利益	9,454	21.8	7,224	19.3	12,117	16.4
VI 特別利益	95	0.2	5	0.0	9	0.0
1. 固定資産売却益	10		5		4	
2. 補助金収入	85		—		4	
VII 特別損失	372	0.8	76	0.2	262	0.3
1. 固定資産売却及び除却損	48		21		114	
2. 固定資産圧縮損	85		—		4	
3. 減損損失	237		—		—	
4. 子会社整理損	—		30		43	
5. 役員退職慰労金	—		16		16	
6. 出資金評価損	—		8		8	
7. その他の特別損失	—		—		75	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,177	21.2	7,152	19.1	11,864	16.1
法人税、住民税及び事業税	3,611	8.3	2,785	7.4	4,911	6.6
過年度法人税等	674	1.6	—	—	—	—
法人税等調整額	△ 328	△0.7	△ 215	△0.5	△ 821	△1.1
少数株主利益	17	0.0	15	0.0	48	0.1
中間(当期)純利益	5,203	12.0	4,566	12.2	7,726	10.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			15,834		15,827		15,827	
II 資本剰余金増加高								
1. 転換社債の転換	13				—		—	
2. 新株予約権の行使	5,008		5,022		2		7	
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			20,857		15,829		15,834	
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			31,578		25,213		25,213	
II 利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益	5,203		5,203		4,566		7,726	
III 利益剰余金減少高								
1. 配当金	1,302				976		1,302	
2. 役員賞与	58				58		58	
3. 従業員奨励福祉基金	17		1,378		0		0	
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			35,403		28,744		31,578	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)	前 中 間 期 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年3月31日)	前 期 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,177	7,152	11,864
減価償却費		3,264	3,139	6,684
減損損失		237	—	—
連結調整勘定償却額		—	12	34
貸倒引当金の増(減)額		59	21	148
賞与引当金の増(減)額		△ 184	3	281
退職給付引当金の増(減)額		333	164	807
役員退職慰労引当金増(減)額		△ 0	34	68
受取利息及び受取配当金		△ 80	△ 32	△ 110
支払利息		81	88	173
為替差損益		△ 145	73	△ 18
社債発行費		—	44	44
持分法による投資(利益)損失		△ 51	△ 61	△ 95
有形固定資産除却損		46	20	102
有形固定資産売却損益		△ 7	△ 4	7
売上債権の(増)減額		△ 2,433	308	1,291
たな卸資産の(増)減額		520	112	△ 423
仕入債務の増(減)額		856	△ 1,142	△ 1,011
役員賞与の支払額		△ 60	△ 59	△ 59
その他		783	642	387
小 計		12,398	10,520	20,176
利息及び配当金の受取額		80	38	116
利息の支払額		△ 81	△ 88	△ 174
法人税等の支払額		△ 3,593	△ 3,276	△ 5,707
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,804	7,193	14,411
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額		△ 695	△ 314	△ 550
有価証券の取得による支出		△ 70	△ 257	△ 255
有形固定資産の取得による支出		△ 5,144	△ 4,127	△ 7,423
有形固定資産の売却による収入		18	34	37
無形固定資産の取得による支出		△ 73	△ 62	△ 189
投資有価証券の売却による収入		517	—	—
子会社整理による収入		—	152	155
その他		258	9	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,188	△ 4,566	△ 8,225
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		△ 549	△ 541	△ 673
長期借入れによる収入		—	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出		△ 114	△ 5,117	△ 5,322
社債の発行による収入		—	20,000	20,000
自己株式の取得による支出		△ 5	△ 0	△ 2
親会社による配当金の支払額		△ 1,296	△ 970	△ 1,302
その他		△ 1	△ 46	△ 48
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,968	15,323	14,651
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		238	△ 100	80
V. 現金及び現金同等物の増(減)額		1,886	17,850	20,918
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		44,045	23,126	23,126
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		45,931	40,976	44,045

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要会社名 ハママツ・コーポレーション
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

(新規) 一社

(2) 非連結子会社数 一社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社 エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司、及び(株)磐田グランドホテルを除いて、すべて中間連結決算日と一致しております。北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。また、(株)磐田グランドホテルにつきましては、決算日の3月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

②デリバティブ …………… 時価法

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社 …………… 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 …………… 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産等

当社及び国内連結子会社 …………… 定率法

海外連結子会社 …………… 定額法

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が228百万円減少しております。

なお、減損損失累計額は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,035 百万円	63,030 百万円	65,375 百万円
2. 自 己 株 式 の 数	3,358,781 株	3,356,661 株	3,357,211 株
3. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定の額	— 百万円	22 百万円	— 百万円
4. 担 保 に 供 し て い る 資 産			
	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金	520 百万円	320 百万円	520 百万円
土 地	5,149	5,156	5,032
建物及び構築物	1,752	1,876	1,813
上記に係る債務			
短期借入金	630 百万円	419 百万円	624 百万円
一年以内返済予定長期借入金	201	201	200
長期借入金	769	969	869

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 研 究 開 発 費 の 総 額			
一般管理費及び当期製造費用			
に含まれる研究開発費	4,023 百万円	4,247 百万円	8,846 百万円

2. 減 損 損 失

当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
ホテル事業	静岡県磐田市	土地	7 百万円
		建物及び構築物	160
遊休	岐阜県大野郡他	土地	70
合 計			237 百万円

(経緯)

ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休土地については、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業資産については主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	47,173 百万円	41,777 百万円	45,102 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 1,242 百万円</u>	<u>△ 801 百万円</u>	<u>△ 1,057 百万円</u>
現金及び現金同等物	45,931 百万円	40,976 百万円	44,045 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
「機械装置及び運搬具」			
取得価額相当額	19 百万円	— 百万円	14 百万円
減価償却累計額相当額	4 百万円	— 百万円	2 百万円
中間期末(期末)残高相当額	14 百万円	— 百万円	12 百万円

「工具、器具及び備品」

取得価額相当額	1,037 百万円	673 百万円	1,008 百万円
減価償却累計額相当額	462 百万円	267 百万円	371 百万円
中間期末(期末)残高相当額	575 百万円	405 百万円	636 百万円

(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	217 百万円	137 百万円	208 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>372 百万円</u>	<u>268 百万円</u>	<u>440 百万円</u>
合 計	589 百万円	405 百万円	649 百万円

(注) なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	108 百万円	69 百万円	177 百万円
減価償却費相当額	108 百万円	69 百万円	177 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,969	7,035	346	43,351	—	43,351
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	291	13	—	305	(305)	—
計	36,261	7,049	346	43,656	(305)	43,351
営業費用	23,700	5,928	415	30,044	3,995	34,040
営業利益又は営業損失（△）	12,560	1,121	△ 69	13,612	(4,301)	9,311

前中間期（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,537	6,623	364	37,526	—	37,526
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	304	14	—	319	(319)	—
計	30,842	6,638	364	37,846	(319)	37,526
営業費用	20,577	5,301	406	26,285	4,190	30,476
営業利益又は営業損失（△）	10,265	1,336	△ 41	11,560	(4,510)	7,049

前期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,170	12,075	663	73,909	—	73,909
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	578	24	—	602	(602)	—
計	61,748	12,100	663	74,512	(602)	73,909
営業費用	42,135	10,287	810	53,233	8,983	62,216
営業利益又は営業損失（△）	19,613	1,812	△ 147	21,278	(9,585)	11,692

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,154百万円、4,367百万円、9,310百万円であり、主として親会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成17年10月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,824	10,537	9,594	395	43,351	—	43,351
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	13,935	335	91	445	14,807	(14,807)	—
計	36,760	10,873	9,685	840	58,159	(14,807)	43,351
営業費用	25,715	9,856	8,423	766	44,761	(10,721)	34,040
営業利益	11,044	1,016	1,261	74	13,397	(4,086)	9,311

前中間期（自平成16年10月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,667	8,148	7,457	252	37,526	—	37,526
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	11,373	315	42	333	12,064	(12,064)	—
計	33,040	8,463	7,500	586	49,590	(12,064)	37,526
営業費用	22,900	8,122	6,546	527	38,098	(7,621)	30,476
営業利益	10,139	340	953	58	11,492	(4,442)	7,049

前期（自平成16年10月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,668	16,588	15,047	604	73,909	—	73,909
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	23,411	626	126	653	24,818	(24,818)	—
計	65,080	17,215	15,174	1,258	98,728	(24,818)	73,909
営業費用	46,580	16,486	13,331	1,119	77,518	(15,301)	62,216
営業利益	18,500	728	1,842	139	21,210	(9,517)	11,692

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,154百万円、4,367百万円、9,310百万円であります。

(3) 海外売上高

当中間期 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	10,318	9,550	6,181	218	26,269
II 連結売上高	—	—	—	—	43,351
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.8%	22.0%	14.3%	0.5%	60.6%

前中間期 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	8,089	7,393	5,034	190	20,708
II 連結売上高	—	—	—	—	37,526
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.6%	19.7%	13.4%	0.5%	55.2%

前期 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	16,423	14,873	9,889	403	41,590
II 連結売上高	—	—	—	—	73,909
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.2%	20.1%	13.4%	0.6%	56.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 (自平成17年10月1日) (至平成18年3月31日)	前中間期 (自平成16年10月1日) (至平成17年3月31日)	前 期 (自平成16年10月1日) (至平成17年9月30日)
	光電子部品	35,977	30,554
計測機器	6,811	6,267	11,596
その他	—	—	—
合 計	42,789	36,822	72,997

(注) 上記金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行なっているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期 (自平成17年10月1日) (至平成18年3月31日)		前中間期 (自平成16年10月1日) (至平成17年3月31日)		前 期 (自平成16年10月1日) (至平成17年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
光電子部品	国 内	13,762	38.3%	12,989	42.5%	25,457	41.6%
	海 外	22,207	61.7%	17,548	57.5%	35,712	58.4%
	計	35,969	83.0%	30,537	81.4%	61,170	82.8%
計測機器	国 内	2,973	42.3%	3,463	52.3%	6,198	51.3%
	海 外	4,061	57.7%	3,160	47.7%	5,877	48.7%
	計	7,035	16.2%	6,623	17.6%	12,075	16.3%
その他	国 内	346	100.0%	364	100.0%	663	100.0%
	海 外	—	—%	—	—%	—	—%
	計	346	0.8%	364	1.0%	663	0.9%
合 計	国 内	17,082	39.4%	16,817	44.8%	32,319	43.7%
	海 外	26,269	60.6%	20,708	55.2%	41,590	56.3%
	計	43,351	100.0%	37,526	100.0%	73,909	100.0%

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間期（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,294	4,826	3,531
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,294	4,826	3,531

2. 時価評価されていない有価証券 (単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	270
不動産投資信託	72
合計	342

前中間期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,294	3,071	1,777
(2) 債券	248	248	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,542	3,319	1,777

2. 時価評価されていない有価証券 (単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	839
合計	839

前期（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,294	3,734	2,439
(2) 債券	263	263	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,557	3,997	2,439

2. 時価評価されていない有価証券 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	770
合計	770

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。